

事 業 報 告
決 算 報 告 書

(第42期)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

株式会社札幌花き地方卸売市場
札幌市白石区流通センター7丁目3番5号

第42期事業報告

〔 自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日 〕

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、各国の経済、社会活動に深刻な影響を及ぼしています。我が国においても、令和2年度4月～6月期の実質GDPは、感染拡大による緊急事態宣言の発令と相俟って、リーマン・ショック直後を大幅に上回るマイナス成長となりましたが、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開により、7月以降、持ち直しの動きが続いていました。

しかしながら、年明け後の緊急事態宣言の再発令に伴い、個人消費関連業種をはじめ多くの業種で業況が再び悪化するなど、依然として厳しい状況になっています。

花き業界におきましても、冠婚葬祭や歳時イベント、謝恩会・各種集会等の中止や縮小によって、これらの花きの需要は減少しましたが、一方で、テレワークや外出自粛など、新たな生活様式の実践が求められる中で、花きの個人需要や家庭需要は堅調に推移しました。

こうした状況のもと、令和2年度の当市場の取扱高（卸売事業者三社の合計）は、数量で前年度比4.7%の減、金額では3.0%減の71億8700万円（前年度74億806万円）となりました。

当期損益につきましては、売上高は1億1,973万円でありましたが、取扱高の減少により、前期比で99万6千円の減収となったこと、また、費用面で、施設の改修や保全に関する費用がかさみ、一般管理費が増加したことにより、1,310万円の営業損失（前期営業損失253万円）を計上することとなりました。経常損益につきましても564万円の損失を計上することになり、法人税等を差し引いた当期純損失は604万円（前期純損失116万円）となりました。

(2) 対処すべき課題

① 当市場は、昭和56年4月に開場して以降40年が経過します。この間、北海道の花き流通の拠点としての役割を果たしてきたところですが、施設の老朽化が顕著となっており、その対応が喫緊の課題となっています。

こうしたことから、昨年度まとめた大規模修繕計画にもとづき、緊急性・必要性が高いものについて老朽化対応を行うとともに、これからの市場のあり方や機能強化、さらには市場施設の再整備の考え方などについて、関係者の皆様と検討を進めてまい

りたいと考えております。

- ② 当市場が新型コロナウイルスの感染媒体の場所となることを防ぎ、取引参加者が安全で安心して利用することができるよう、引き続き感染防止対策に万全を期してまいります。また、感染拡大によって減少した花きの需要回復のみならず、日常の生活の中でお花を楽しんでもらう機会を増やすなどの新たな需要創出に向け、行政及び関係事業者の皆様と連携して取組みを行ってまいります。

(3) 資金調達等についての状況

- ① 資金調達 当期中において、新たな借入金、株式の発行はありません。
② 設備投資 当期中に行った設備投資はありません。

(4) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度
売 上 高	125,292 千円	123,018 千円	120,729 千円	119,733 千円
当期純利益	5,283 千円	6,293 千円	△1,159 千円	△6,038 千円
1 株当り当期純利益	13 円 01 銭	15 円 50 銭	△2 円 85 銭	△14 円 87 銭
総 資 産	665,641 千円	699,569 千円	692,659 千円	728,891 千円

(5) 使用人の状況（令和 3 年 3 月 3 1 日現在）

従業員数 社員 3 名、臨時社員 1 名、非常勤社員 2 名

2 株式に関する事項

- (1) 発行する株式の総数 500,000 株
(2) 発行済み株式の総数 406,000 株
(3) 当期末株主数 5 名
(4) 株 主

株 主 名	持 株 数	株式割合
札幌市	204,000 株	50.25 %
札幌花き園芸(株)	164,600 株	40.54 %
北海道植物(株)	19,000 株	4.68 %
(株)北海道銀行	16,000 株	3.94 %
はまなす花き(株)	2,400 株	0.59 %
計	406,000 株	100.00 %

3 会社役員に関する状況（令和3年3月31日現在）

役 職	氏 名
代表取締役社長	石川 敏也
専務取締役	大原 治
取 締 役	高橋 淳
取 締 役	田嶋 久嗣
取 締 役	山田 紀雄
取 締 役	木村 明夫
監 査 役	木村 伸人
監 査 役	熊谷 清勝

以上、令和2年度の会社の事業活動の概要をご報告いたしました。今後とも、全力をあげて市場運営に取り組んでまいり所存でございますので、関係各位の特段のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年6月23日

株式会社札幌花き地方卸売市場
代表取締役社長 石川 敏也

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 252,096,698 】	【流動負債】	【 73,294,207 】
現金	80,000	未払金	13,921,386
預金	239,846,656	未払法人税等	290,000
仮払金	0	未払事業税	659,800
前払費用	4,785	未払消費税	582,500
未収入金	11,193,310	預り金	141,673
立替金	983,140	前受金	5,000
貸倒引当金	△ 11,193	精算代金預り金	56,434,316
		賞与引当金	1,259,532
【固定資産】	【 476,794,625 】	【固定負債】	【 64,645,094 】
(有形固定資産)	(379,612,414)	長期借入金	0
建物	114,040,143	預り保証金	61,650,000
構築物	491,555	退職給付引当金	2,995,094
工具器具備品	1,614,716		
土地	263,466,000	負債合計	137,939,301
(無形固定資産)	(9,009,811)	純資産の部	
ソフトウェア料	8,761,500	科目	金額
電話加入権	248,311	【株主資本】	【 590,952,022 】
		資本金	470,000,000
(投資その他の資産)	(88,172,400)	(利益剰余金)	(120,952,022)
投資有価証券	16,000,000	その他利益剰余金	120,952,022
保険積立金	22,400	別途積立金	40,000,000
取引保証積立金	57,150,000	繰越利益剰余金	80,952,022
修繕積立金	15,000,000		
		純資産合計	590,952,022
資産合計	728,891,323	負債・純資産合計	728,891,323

損 益 計 算 書

自令和2年4月1日
至令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
施設賃貸収入	98,181,875	
売上高割使用料（卸）	39,531,082	
面積割使用料（卸）	39,465,864	
売上高割使用料（仲卸）	957,031	
関連店舗使用料	18,227,898	
精算業務収入	18,871,267	
駐車管理収入	2,680,000	119,733,142
売上総利益金額		119,733,142
【販売費および一般管理費】		132,832,437
営業損失金額		△ 13,099,295
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	3,900	
雑収入	7,458,174	7,462,074
経常損失金額		△ 5,637,221
【 特 別 利 益 】		
貸倒引当金戻入益	0	0
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		△ 5,637,221
法人税、住民税及び事業税		400,863
当期純損失		△ 6,038,084

株主資本等変動計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
	当期首残高及び当期末残高	470,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	40,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	86,990,106
	当期変動額 当期純損失	△ 6,038,084
	当期末残高	80,952,022
利益剰余金合計	当期首残高	126,990,106
	当期変動額	△ 6,038,084
	当期末残高	120,952,022
株主資本合計		
	当期首残高	596,990,106
	当期変動額	△ 6,038,084
	当期末残高	590,952,022

純資産合計		
	当期首残高	596,990,106
	当期変動額	△ 6,038,084
	当期末残高	590,952,022

上記のとおりご報告申し上げます。

株式会社 札幌花き地方卸売市場

代表取締役社長 石川 敏也

個別注記表自令和2年4月1日
至令和3年3月31日

(単位：円)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸方法----- 実地棚卸
評価基準----- 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定にもとづく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金の期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税の納付税額の計算方法は、原則課税制度によっています。また、その経理処理は税込方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

当期中における配当金の支払いはありません。

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

配当金の支払いの予定はありません。

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	406,000株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	406,000株

一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たり純資産額	1,455円54銭
一株当たり当期純損失	△14円87銭

その他の注記

その他

有形固定資産の減価償却累計額	737,841千円
----------------	-----------